

# 1. 実施事業（研修広報事業）

土木建設工事に係わる技術者の資質向上を図るため、各種研修会等の実施・支援を行うとともに、調査・研究の成果を県・市町村等に提供し、社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝えることを目的とした事業を実施した。

## （1）建設材料の品質管理試験実務研修

建設業界の工事担当者、県、市町村等の工事担当職員及び土木部指定工場の品質管理担当者を対象とした品質管理試験実務研修を新型コロナウイルス感染症対策に努めながら実施した。研修は合計で19回実施、99名の参加者であった。

対 象		年 度		H30年		R元年		R2年		R3年		R4年	
		回	人数	回	人数	回	人数	回	人数	回	人数		
建設業界（本所・支所）		5	27	5	28	0	0	1	6	3	16		
茨 城 県		6	30	4	25	0	0	1	6	4	20		
市 町 村		3	18	3	14	0	0	1	6	2	11		
公 社 等		-	-	1	5	0	0	0	0	1	6		
土 木 部 指定工場	コンクリート再生砕石	4	23	4	23	1	4	2	12	5	28		
	砕 石 工 場	1	9	1	7	1	4	1	6	2	8		
	アスファルト合材工場	2	13	2	12	1	3	2	12	2	10		
計		21	120	20	114	3	11	8	48	19	99		

## （2）建設技術講演会

建設技術者や県、市町村職員及び一般県民等を対象に、(公社)土木学会関東支部茨城会との共催により、最新の建設技術を始め建設分野に関連する様々な取り組み等をテーマとした講演会を実施している。

### ・第24回

開 催 日：令和4年7月22日（金）

開催場所：(公社)茨城県開発公社 4階 大会議室

聴 講 者：90名

テーマ1：「1県1水道の実現に向けて」

茨城県 政策企画部 水政課 水道広域化推進室 室長 高橋 義徳 氏

テーマ2：「長野県上田長野地域における水道事業広域化に向けた検討事例」

株式会社 N J S 水道本部企画戦略部 副部長 馬場 啓輔 氏

・第25回

開催日：令和4年11月21日（月）

開催場所：茨城県建設技術研修センター 3階 大ホール

聴講者：48名

テーマ1：「地震時における建物健全性評価に関する近年の動向」

茨城大学大学院 理工学研究科 都市システム工学領域

准教授 肥田 剛典 氏

テーマ2：「建設用3Dプリンタ元年ーゼネコンにおける研究開発と実用化の取組みー」

清水建設株式会社 技術研究所 社会システム技術センター

インフラ技術グループ 小倉 大季 氏

### （3）研修支援

県土木部、建設業関連団体等の要請により、建設資材の品質管理に関する研修会へ講師を派遣した。

・令和4年度 茨城県アスファルト合材協会 技術委員会研修会

開催日：令和4年12月2日（金）

開催場所：茨城県アスファルト合材協会

参加人数：30名

内 容：アスファルト混合物の品質性状について

・令和4年度 文化デザイナー学院建築材料実験見学会

開催日：令和4年12月15日（木）

開催場所：試験棟 2階会議室

参加人数：10名

内 容：コンクリート・鋼材に関する品質管理

### （4）実物大構造物モデルを用いた実務研修

若手建設技術者を対象に、土木構造物の配筋及びコンクリート打設等の施工不良を再現した実物大構造物モデルを活用し、土木コンクリート構造物の設計・施工の基礎を学ぶことができる実践的な研修を実施している。

・第24回 開催日 令和4年 6月8日（水） 聴講者：16名

・第25回 開催日 令和4年 10月5日（水） 聴講者：16名

開催場所：茨城県建設技術研修センター 2階 研修室2

## (5) 茨城県建設技術研修センターの運営

建設業関連団体等が主催する各種研修会や講演会の会場として施設の貸出しを行っている。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、施設の適切かつ安全な維持・管理運営を行った。

令和4年度における利用団体は24団体(20団体)、施設稼働日数は180日(148日)で、利用状況は下表のとおりである。※( )内は令和3年度の実績

項目		年度				
		H30	R1	R2	R3	R4
大ホール	利用件数(件)	125	115	120	108	142
	利用人数(人)	17,883	15,690	11,323	8,432	12,069
研修室1	利用件数(件)	58	51	12	17	13
	利用人数(人)	1,717	1,713	347	401	382
研修室2	利用件数(件)	96	100	52	98	113
	利用人数(人)	4,603	4,984	2,074	3,153	3,540
会議室	利用件数(件)	9	9	10	9	7
	利用人数(人)	170	145	160	190	160
合計	利用件数(件)	288	275	194	232	275
	利用人数(人)	24,373	22,532	13,904	12,176	16,151
利用人数前年比(%)		86	92	62	88	133

## (6) 試験年報の発行

コンクリートの圧縮強度、アスファルト混合物の締固め度やアスファルト量、土のCBR等の主要な建設資材の試験結果を統計的に整理した年報を作成し、建設資材の品質性状並びに傾向を把握する際の資料を提供した。

## (7) 茨城県建設発生土情報検索システムの運用

県内の公共工事担当者が建設発生土の流用・調達先を検索することができるシステムを運用し、工事間流用調整等の有効利用促進を支援した。さらに国土交通省が実施する公共工事土量調査に情報提供を行った。

また、本システムの追加機能である「茨城県再生砕石需給調査システム」は、再生砕石の効率的な出荷可能量調査と有効活用を目的としており、これらシステムの管理運営を行った。

【システム利用状況】

(単位：件)

システム名	項目	令和3年度	令和4年度
茨城県建設発生土情報検索システム	登録件数	1,453	1,499
茨城県再生砕石需給調査システム	調査件数	157	119

## (8) 茨城県リサイクル建設資材評価認定制度について

県では、循環型社会構築を推進するため、信頼性や安全性等に適合するリサイクル建設資材を認定し、県発注工事において率先利用を図る制度を平成 16 年度より運用している。

現在、10 品目（再生加熱アスファルト混合物、再生路盤材、再生コンクリート二次製品他）150 資材をリサイクル建設資材として認定しており、当法人は、申請手続きに関する受付・事前審査及び資材の利用促進 PR 活動（資材展示・ホームページでの制度紹介）等を行った。

- ・ 令和 4 年度茨城県リサイクル建設資材・新技術「IT'S」合同発表会  
開催日：令和 4 年 9 月 2 日（金）  
開催場所：茨城県建設技術研修センター3 階 大ホール（ハイブリッド形式）  
聴講者：48 名（対面 38 名、Web 10 名）  
品目：3 品目 4 資材
- ・ 第 1 回茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会  
開催日：令和 4 年 10 月 27 日（木）  
変更：1 品目 1 資材  
更新：3 品目 11 資材
- ・ 第 2 回茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会  
開催日：令和 5 年 2 月 22 日（水）  
更新：4 品目 86 資材

## (9) 建設フェスタへの支援

次世代を担う子供とその保護者に向けて、「生活・社会基盤の整備を担う建設産業の魅力」を「楽しく・正しく」理解してもらう事を目的として毎年開催される「建設フェスタ」を支援するとともに、同フェスタに参加し当法人の PR を行っている。

- ・ 実行委員会：令和 4 年 6 月、8 月、9 月、令和 5 年 3 月 計 4 回
- ・ 建設フェスタ 2022  
開催日：令和 4 年 10 月 8 日（土）  
会場：笠松運動公園  
来場者数：全体約 15,000 人、当法人ブース約 400 人

## (10) 茨城県新技術「IT'S」の展示・技術発表会の開催

県が整備した「茨城県新技術情報提供データベース（IT'S）」に掲載された新技術、新工法及び新製品等の利用促進を図るため、茨城県建設技術研修センター内で常設展示場（12ブース）を運営するとともに、技術発表会を県土木部検査指導課と共同で開催している。

### ・第14回 常設展示

展示期間：令和4年6月7日（火）～令和5年5月26日（金）

展示場所：茨城県建設技術研修センター 3階 ロビー

展示数：12技術

### ・令和4年度茨城県リサイクル建設資材・新技術「IT'S」合同発表会

開催日：令和4年9月2日（金）

開催場所：茨城県建設技術研修センター 3階 大ホール（ハイブリッド形式）

聴講者：48名（対面38名、Web10名）

発表数：7技術

## (11) 茨城県土木技術発表会の運営

県が主催する県・市町村職員等の技術力向上及び業務に関する創意工夫、新技術利用等を推進させることを目的とした本発表会の運営を支援している。

### ・第36回 発表会

開催日：令和4年11月30日（水）

開催場所：茨城県建設技術研修センター 3階 大ホール（ハイブリッド形式）

聴講者：200名（対面74名、Web126名）

発表数：12件

## (12) 調査研究の実施

### ① 道路舗装の資源リサイクルの促進に関する調査

再生アスファルト混合物の配合設計に関して、各工場における再生骨材配合率等の実態調査と合わせて、主な混合物の動的安定度による塑性変形抵抗性について調査した。

### ② アスファルト再生骨材における旧アスファルトの性状調査

アスファルト再生骨材の再利用を促進するため、アスファルト再生骨材から抽出したアスファルト等を用いて、荷重測定型伸度試験による粘結力と、針入度との関係について調査した。

## 2. その他の事業（試験調査事業・建設副産物リサイクル事業）

### （1）試験調査事業

試験調査事業は、建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験や調査を実施している。

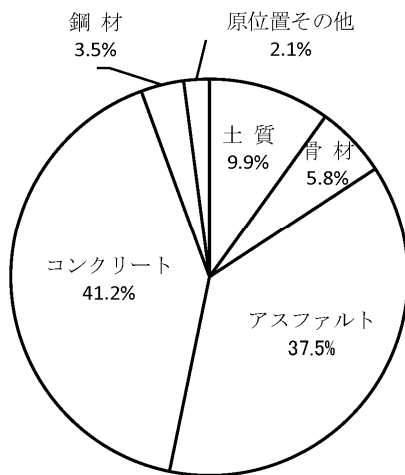
試験業務は技術部(水戸市)と県南支所(阿見町)の2ヵ所で行っており、県西地区については、利用者の利便性に配慮して、(一社)茨城県建設業協会筑西支部において試験受付を行っている。

#### ① 建設資材の品質試験及び原位置試験

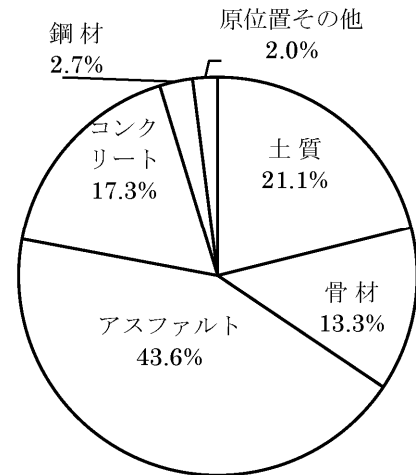
公共の土木・建築工事及び民間工事の適正な品質管理を図るため、各種資材と現場における品質試験を実施した。

○令和4年度の試験件数及び手数料収入は、下表及び図のとおりである。

項目	受付件数 (件)	試験件数 (件)	構成比 (%)	手数料収入 (千円)	構成比 (%)
土質	2,721	5,914	9.9	68,594	21.1
骨材	1,130	3,474	5.8	43,300	13.3
アスファルト	2,413	22,332	37.5	141,493	43.6
コンクリート	6,427	24,557	41.2	56,260	17.3
鋼材	273	2,087	3.5	8,706	2.7
原位置その他	362	1,237	2.1	6,636	2.0
合計	13,326	59,601	100	324,989	100



試験件数 項目別構成比

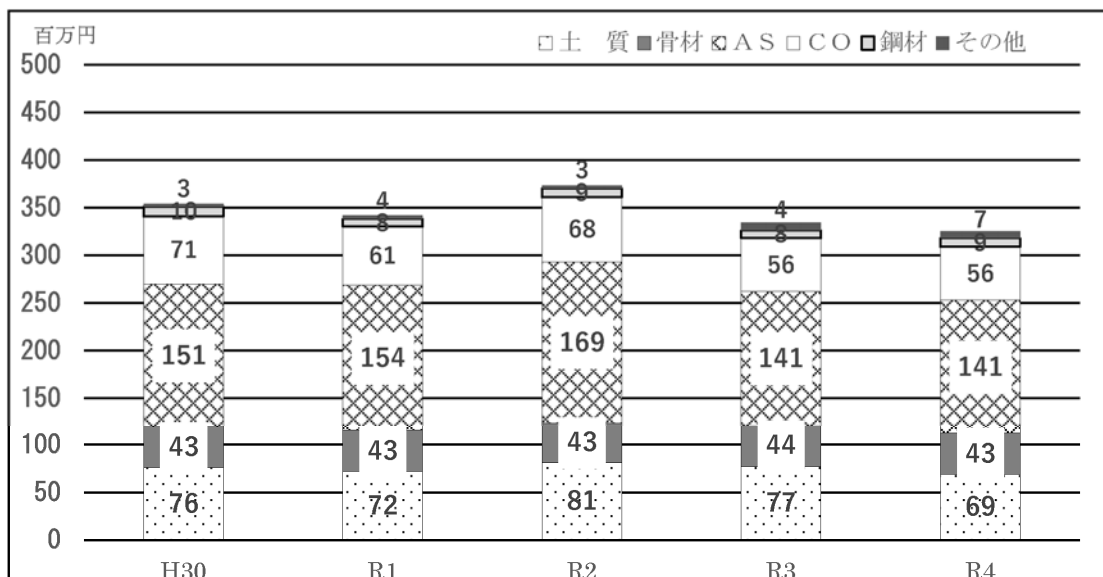


手数料収入 項目別構成比

○過去5年間における試験手数料収入の推移は、下表及び図のとおりである。

(単位：千円)

項目	H30	R1	R2	R3	R4
土質	76,396	71,593	80,673	76,794	68,594
骨材	43,207	42,739	42,655	43,691	43,300
アスファルト	150,985	154,174	168,864	140,621	141,493
コンクリート	70,645	61,262	68,082	56,303	56,260
鋼材	10,127	7,975	8,882	8,181	8,706
原位置その他	2,596	3,933	3,818	7,260	6,636
合計	353,956	341,676	372,974	332,850	324,989
手数料前年比(%)	——	97	109	89	98



## ② 受託調査及び試験

### 建設資材指定工場調査

県土木部の指定工場は、砕石、コンクリート再生砕石、生コンクリート、アスファルト合材、コンクリート製品の5資材160工場が指定承認されている。

令和4年度は、90工場に立入調査を実施し、指定資材に関わる製造設備や製品の品質管理状況を調査した。

(履行期間 令和4年4月28日(木)から令和5年3月25日(土))

③ 「ISO17025 マネジメントシステム」の維持・運用

平成17年度以降、ISO17025の認定を取得している鋼材・コンクリート・コンクリート用骨材に関する17試験項目について維持・運用している。

ISO17025とは

試験機関等に対する国際規格で、ISO9001の要求事項(品質マネジメントシステム)に加え、試験を行う能力(設備・要員)を審査の上、認定される制度である。

④ 他機関との技術情報交換

地方公共団体の技術管理部門、建設技術試験研究機関等を会員とする「地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会(建試協)」に以下のとおり参加し、技術課題等に関する対応状況等についての意見交換を行った。

- ・ 関東ブロック会議 (令和4年10月26日(水) ※書面開催) : 関東ブロック 12 会員
- ・ 総会及び会員発表会 (令和5年2月16日(木) ※オンライン会議) : 全国 58 会員



## (2) 建設副産物リサイクル事業

公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営を行った。さらに工事情報を収集し工事間流用のための調整や情報発信を行い、建設発生土のリサイクル促進を図った。

### ① スtockヤードの管理運営

県内の道路・河川・下水道及び建築等の公共工事より発生する建設発生土をストックヤードに受入れ、国・県・市町村等の工事に係わる道路の路体・造成盛土・河川築堤工事等の土砂不足箇所へ搬出・再利用を図り、ストックヤードの適切な管理運営を実施した。

令和4年度は11箇所のストックヤードを管理運営し、総取扱土量は約59万 $m^3$ であり、その内訳は搬入土量約41万 $m^3$ 、搬出土量約18万 $m^3$ であった。

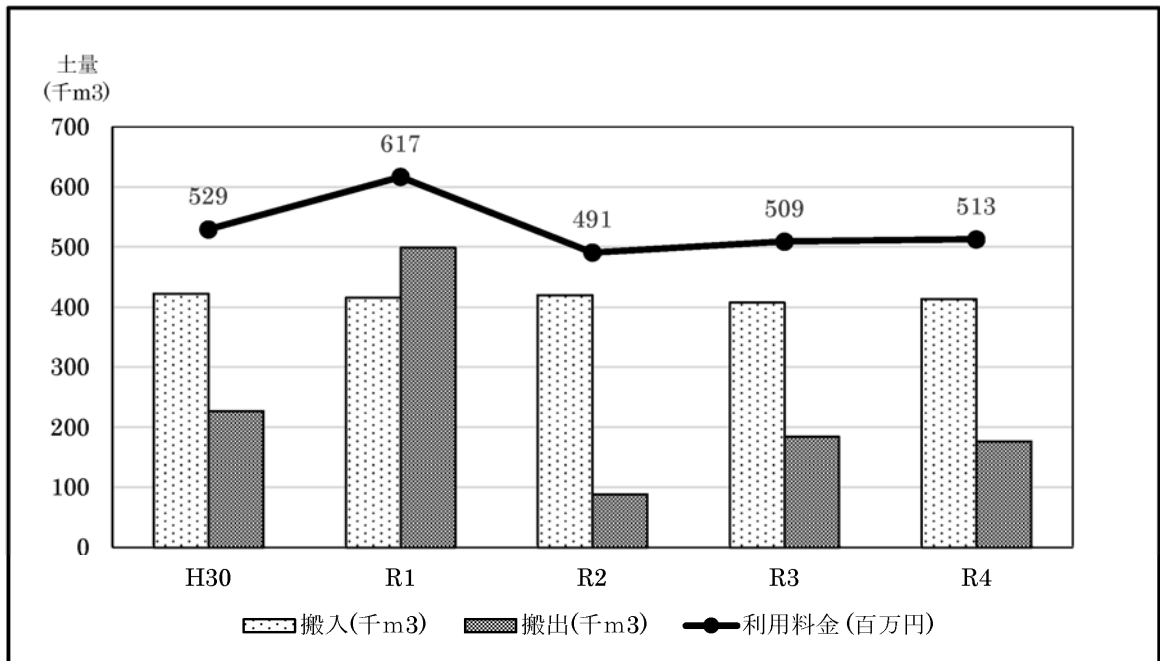
○令和4年度ストックヤード別搬入・搬出の利用状況は、下表のとおりである。

(単位： $m^3$ )

	ストックヤード名	搬入	搬出	合計
1	常陸那珂港	91,842	3,173	95,015
2	水戸大野	58,082	0	58,082
3	小美玉	0	3,530	3,530
4	石岡	31,944	16,644	48,588
5	土浦大畑	23,123	21,477	44,600
6	みらい平	5,063	0	5,063
7	小貝川東部	67,525	64,020	131,545
8	下妻	92,478	53,961	146,439
9	水海道	18,700	13,630	32,330
10	古河釈迦	6,747	0	6,747
11	さかい	17,748	0	17,748
	合計	413,252	176,435	589,687

○過去5年間ストックヤード利用状況の推移は、下表および図のとおりである。

項目	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
搬入 ( $m^3$ )	422,062	415,620	419,747	407,624	413,252
搬出 ( $m^3$ )	227,080	498,829	88,221	183,965	176,435
合計 ( $m^3$ )	649,142	914,449	507,968	591,589	589,687
利用料金 (千円)	529,401	616,977	490,978	509,095	512,801
利用料金前年比 (%)	-	117	80	104	101

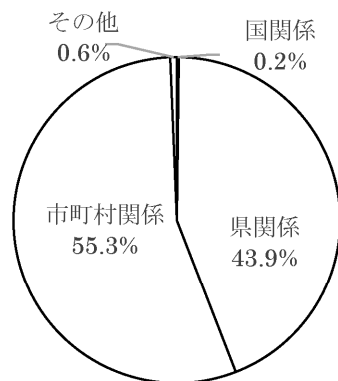


○令和4年度 スtockヤードの利用内訳は下表及び図のとおりである。

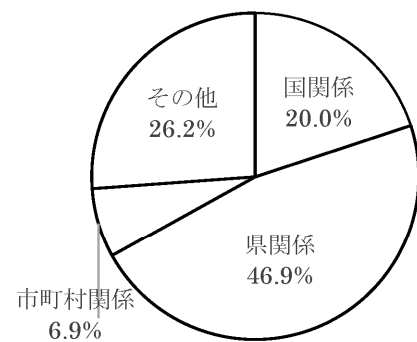
a. 発注機関別利用状況

利用機関	項目	利用土量 (m <sup>3</sup> )	利用率 (%)
国	関係	851	0.2%
県	関係	181,442	43.9%
市町村	関係	228,275	55.3%
その他		2,684	0.6%
計		413,252	100.0%

利用機関	項目	利用土量 (m <sup>3</sup> )	利用率 (%)
国	関係	35,215	20.0%
県	関係	82,870	46.9%
市町村	関係	12,170	6.9%
その他		46,180	26.2%
計		176,435	100.0%



搬入 機関別構成比



搬出 機関別構成比

b. 工種別利用状況

搬 入

工種	項目	利用土量 (m <sup>3</sup> )	利用率 (%)
道 路		192,621	46.6%
河 川		55,810	13.5%
下 水 道		44,222	10.7%
上 水 道		73,906	17.9%
建 築		22,677	5.5%
そ の 他		24,016	5.8%
計		413,252	100.0%

搬 出

工種	項目	利用土量 (m <sup>3</sup> )	利用率 (%)
道 路		75,696	42.7%
河 川		50,751	28.8%
下 水 道		40	0.1%
上 水 道		1,050	0.6%
建 築		994	0.6%
そ の 他		47,904	27.2%
計		176,435	100.0%



搬入 工種別構成比



搬出 工種別構成比

② スtockヤードの新規開設及び廃止

新規開設したStockヤードは下表のとおりである。  
なお、廃止したStockヤードはなかった。

	Stockヤード名	場 所	時期
新規 開設	水戸大野	水戸市坏大野地内	令和4年6月
	さかい	猿島郡境町大字西泉田地内	令和4年7月

③ Stockヤードの新規候補地調査

新規Stockヤード候補地として情報収集並びに現地踏査を行い、設置開設の可能性について検討した。

	Stockヤード候補地名称	場 所	協議機関
1	行方	行方市八木蒔地内	行方市財政課
2	常陸那珂港(拡張)	ひたちなか市長砂地内	県港湾課・茨城港湾事務所

#### ④ 建設発生土に関する情報の収集と提供

県内で工事を行う国、県、市町村等の発注機関 51 団体から、工事情報の収集を行い、工事間流用調整やストックヤード情報提供及び利用案内を行った。

また、県土木部が 5 つの土木事務所毎に開催する「建設副産物リサイクル推進協議会地方連絡調整会議（オンライン開催）」等に参加し、建設発生土の有効利用促進の重要性について説明等を行った。

### 3. 附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

# 令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現 金 預 金	491,216,680	534,816,189	▲ 43,599,509
(2) 未 収 金	98,798,480	72,229,190	26,569,290
(3) 貯 蔵 品	2,115,516	1,585,325	530,191
(4) 前 払 費 用	0	0	0
(5) 仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	592,130,676	608,630,704	▲ 16,500,028
2. 固定資産			
(1) 基 本 財 産			
① 基 本 財 産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
① 退職給付引当資産	259,061,534	245,819,580	13,241,954
② 減価償却引当資産	894,847,027	843,596,027	51,251,000
③ ストックヤード引当資産	91,000,000	91,000,000	0
④ 土地取得引当預金	89,310,000	89,310,000	0
⑤ 出資・出捐預金	112,000,000	112,000,000	0
特定資産合計	1,446,218,561	1,381,725,607	64,492,954
(3) その他固定資産			
① 土 地	115,409,255	115,409,255	0
② 建 物	734,502,410	734,502,410	0
③ 建物付属設備	542,654,132	542,654,132	0
④ 構 築 物	177,850,490	177,850,490	0
⑤ 機 械 装 置	358,185,301	354,456,301	3,729,000
⑥ 車 両 運 搬 具	18,006,639	20,073,934	▲ 2,067,295
⑦ 什 器 備 品	98,868,376	96,289,594	2,578,782
⑧ ストックヤード	36,602,047	22,831,807	13,770,240
⑨ ソフトウェア	114,674,348	114,674,348	0
⑩ 減価償却累計額	▲ 1,684,680,964	▲ 1,633,621,090	▲ 51,059,874

# 令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
⑪ 借 地 権	10,110,000	10,110,000	0
⑫ 電 話 加 入 権	448,448	448,448	0
⑬ 保 証 金	12,000,000	12,000,000	0
その他固定資産合計	534,630,482	567,679,629	▲ 33,049,147
固定資産合計	1,980,849,043	1,949,405,236	31,443,807
資産合計	2,572,979,719	2,558,035,940	14,943,779
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未 払 金	59,592,316	43,530,858	16,061,458
(2) 預 り 金	10,236,070	13,256,621	▲ 3,020,551
(3) 仮 受 金	0	0	0
(4) 未 払 消 費 税	9,580,600	8,206,300	1,374,300
(5) 賞 与 引 当 金	16,530,000	17,100,000	▲ 570,000
(6) 法 人 税 等 未 払 金	19,423,100	33,516,700	▲ 14,093,600
流動負債合計	115,362,086	115,610,479	▲ 248,393
2. 固定負債			
(1) 退 職 給 付 引 当 金	238,514,566	245,819,580	▲ 7,305,014
固定負債合計	238,514,566	245,819,580	▲ 7,305,014
負債合計	353,876,652	361,430,059	▲ 7,553,407
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 出 捐 金	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産合計	28,000,000	28,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(28,000,000)	(28,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 一 般 正 味 財 産	2,191,103,067	2,168,605,881	22,497,186
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,418,218,561)	(1,353,725,607)	64,492,954
正味財産合計	2,219,103,067	2,196,605,881	22,497,186
負債及び正味財産合計	2,572,979,719	2,558,035,940	14,943,779

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	147,241	129,497	17,744
特定資産受取利息	147,241	129,497	17,744
事業収益	863,014,460	863,954,190	▲ 939,730
試験手数料収益	324,988,950	332,849,880	▲ 7,860,930
施設利用料収益	512,800,750	509,094,850	3,705,900
会場使用料収益	11,572,990	9,066,420	2,506,570
R認定試験手数料収益	1,716,770	1,063,040	653,730
工場調査手数料収益	11,935,000	11,880,000	55,000
調査受託手数料収益	0	0	0
雑収益	2,115,359	1,775,327	340,032
経常収益計	865,277,060	865,859,014	▲ 581,954
(2) 経常費用			
事業費	802,663,645	776,626,235	26,037,410
役員報酬	11,444,696	11,637,827	▲ 193,131
評議員報酬	128,700	117,000	11,700
職員給与	163,897,859	157,652,521	6,245,338
法定福利費	43,083,185	42,376,558	706,627
賞与引当資産費用	16,062,000	16,602,000	▲ 540,000
退職給付費用	12,977,255	13,961,319	▲ 984,064
再雇用職員給与	19,146,792	26,581,073	▲ 7,434,281
嘱託職員給与	7,882,491	3,782,525	4,099,966
臨時職員賃金	20,242,793	21,669,248	▲ 1,426,455
旅費交通費	6,708,542	5,334,509	1,374,033
消耗品費	23,709,093	27,373,018	▲ 3,663,925
事務用品費	1,760,720	1,721,358	39,362
消耗什器備品費	686,642	4,618,423	▲ 3,931,781
光熱水料費	21,791,506	15,087,201	6,704,305



# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃 料 費	546,352	733,595	▲ 187,243
租 税 公 課	46,491,887	47,612,566	▲ 1,120,679
施設維持管理費	16,099,437	14,312,291	1,787,146
機械整備保守料	18,857,481	18,897,851	▲ 40,370
ストックヤード管理費	266,120,400	235,717,143	30,403,257
調 査 費	8,250,000	8,415,000	▲ 165,000
減 価 償 却 費	52,626,048	57,583,533	▲ 4,957,485
修 繕 費	2,250,937	2,572,900	▲ 321,963
印 刷 製 本 費	1,826,273	1,499,012	327,261
新 聞 図 書 費	658,385	740,354	▲ 81,969
通 信 運 搬 費	3,485,316	3,602,615	▲ 117,299
福 利 厚 生 費	2,476,221	2,189,402	286,819
車 輛 維 持 費	1,150,130	988,747	161,383
賃 借 料	1,530,988	1,500,423	30,565
委 託 料	1,869,560	1,695,100	174,460
交 際 費	232,376	73,610	158,766
広 告 宣 伝 費	3,420,709	2,777,346	643,363
研 修 費	861,755	1,452,687	▲ 590,932
使 用 料	713,397	737,767	▲ 24,370
会 議 費	31,666	21,436	10,230
支 払 負 担 金	2,027,380	1,565,780	461,600
保 険 料	1,400,083	1,357,649	42,434
地 代 家 賃	10,389,180	10,334,880	54,300
支 払 手 数 料	8,761,951	10,757,371	▲ 1,995,420
諸 謝 金	311,340	276,040	35,300
雑 費	752,119	696,557	55,562
貸 倒 損 失	0	0	0
管 理 費	20,632,785	23,317,387	▲ 2,684,602
役 員 報 酬	602,352	612,517	▲ 10,165
評 議 員 報 酬	14,300	13,000	1,300
職 員 給 与	3,121,769	4,509,929	▲ 1,388,160
法 定 福 利 費	879,249	1,131,202	▲ 251,953
賞 与 引 当 資 産 費 用	468,000	498,000	▲ 30,000
退 職 給 付 費 用	264,699	341,857	▲ 77,158

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
再雇用職員給与	337,984	340,826	▲ 2,842
嘱託職員給与	0	0	0
臨時職員賃金	174,345	168,188	6,157
旅費交通費	90,994	334,753	▲ 243,759
消耗品費	269,211	278,112	▲ 8,901
事務用品費	105,124	95,480	9,644
消耗什器備品費	18,528	183,249	▲ 164,721
光熱水料費	596,689	416,154	180,535
租税公課	475,242	642,249	▲ 167,007
施設維持管理費	469,167	561,322	▲ 92,155
機械整備保守費	220,501	220,501	0
減価償却費	963,335	1,097,789	▲ 134,454
修繕費	74,965	0	74,965
印刷製本費	46,798	46,113	685
新聞図書費	44,531	46,456	▲ 1,925
通信運搬費	162,849	167,583	▲ 4,734
福利厚生費	228,516	180,691	47,825
車輛維持費	122,440	100,575	21,865
賃借料	46,778	45,474	1,304
委託料	0	0	0
交際費	1,061,566	940,698	120,868
広告宣伝費	322,145	264,594	57,551
研修費	84,706	105,822	▲ 21,116
使用料	72,421	81,581	▲ 9,160
会議費	293,685	223,912	69,773
支払負担金	7,598,872	8,540,781	▲ 941,909
保険料	34,407	35,371	▲ 964
支払地代	99,423	100,032	▲ 609
支払手数料	1,240,839	969,229	271,610
諸謝金	0	0	0
雑費	26,355	23,347	3,008
経常費用計	823,296,430	799,943,622	23,352,808
評価損益調整前当期増減額	41,980,630	65,915,392	▲ 23,934,762
評価損益等計	0	0	0

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
当期経常増減額	41,980,630	65,915,392	▲ 23,934,762
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
退職給付引当戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産廃棄損	60,344	6,592,282	▲ 6,531,938
経常外費用計	60,344	6,592,282	▲ 6,531,938
当期経常外増減額	▲ 60,344	▲ 6,592,282	6,531,938
他会計 振 替額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	41,920,286	59,323,110	▲ 17,402,824
法人税等	19,423,100	33,516,700	▲ 14,093,600
当期一般正味財産増減額	22,497,186	25,806,410	▲ 3,309,224
一般正味財産期首残高	2,168,605,881	2,142,799,471	25,806,410
一般正味財産期末残高	2,191,103,067	2,168,605,881	22,497,186
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	28,000,000	28,000,000	0
指定正味財産期末残高	28,000,000	28,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,219,103,067	2,196,605,881	22,497,186

## 正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0		0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	147,241		147,241
特定資産受取利息	0	0	0	0	147,241		147,241
事業収益	11,572,990	338,640,720	512,800,750	851,441,470	0		863,014,460
試験手数料収益	0	324,988,950	0	324,988,950	0		324,988,950
施設利用料収益	0	0	512,800,750	512,800,750	0		512,800,750
会場使用料収益	11,572,990	0	0	0	0		11,572,990
R認定試験手数料収益	0	1,716,770	0	1,716,770	0		1,716,770
工場調査手数料収益	0	11,935,000	0	11,935,000	0		11,935,000
調査受託手数料収益	0	0	0	0	0		0
雑収益	1,036,432	451,264	174,490	625,754	453,173		2,115,359
経常収益計	12,609,422	339,091,984	512,975,240	852,067,224	600,414		865,277,060
(2) 経常費用							
事業費	70,491,265	284,769,453	447,402,927	732,172,380	0		802,663,645
役員報酬	602,350	2,409,409	8,432,937	10,842,346	0		11,444,696
評議員報酬	7,150	42,900	78,650	121,550	0		128,700
職員給与	13,206,353	86,075,456	64,616,050	150,691,506	0		163,897,859
法定福利費	3,077,370	23,739,714	16,266,101	40,005,815	0		43,083,185
賞与引当資産費用	234,000	9,924,000	5,904,000	15,828,000	0		16,062,000
退職給付費用	132,347	7,951,855	4,893,053	12,844,908	0		12,977,255
再雇用職員給与	168,987	10,675,729	8,302,076	18,977,805	0		19,146,792
嘱託職員給与	2,320,500	4,875,737	686,254	5,561,991	0		7,882,491
臨時職員賃金	1,830,622	15,027,286	3,384,885	18,412,171	0		20,242,793
旅費交通費	356,977	4,243,592	2,107,973	6,351,565	0		6,708,542
消耗品費	550,554	19,176,134	3,982,405	23,158,539	0		23,709,093
事務用品費	72,988	937,036	750,696	1,687,732	0		1,760,720
消耗什器備品費	22,763	447,065	216,814	663,879	0		686,642
光熱水料費	8,865,123	11,261,717	1,664,666	12,926,383	0		21,791,506
燃料費	21,879	511,248	13,225	524,473	0		546,352
租税公課	1,793,936	17,867,483	26,830,468	44,697,951	0		46,491,887
施設維持管理費	7,412,320	7,958,476	728,641	8,687,117	0		16,099,437
機械整備保守料	3,040,210	12,428,191	3,389,080	15,817,271	0		18,857,481
ストック管理費	0	0	266,120,400	266,120,400	0		266,120,400
調査費	979,000	0	7,271,000	7,271,000	0		8,250,000
減価償却費	14,852,094	30,240,473	7,533,481	37,773,954	0		52,626,048
修繕費	873,481	720,159	657,297	1,377,456	0		2,250,937
印刷製本費	1,178,287	315,350	332,636	647,986	0		1,826,273
新聞図書費	22,263	345,084	291,038	636,122	0		658,385
通信運搬費	103,392	1,686,372	1,695,552	3,381,924	0		3,485,316
福利厚生費	114,255	1,021,205	1,340,761	2,361,966	0		2,476,221

## 正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
車 輛 維 持 費	61,219	405,856	683,055	1,088,911	0		1,150,130
賃 借 料	176,698	1,071,512	282,778	1,354,290	0		1,530,988
委 託 料	417,560	1,452,000	0	1,452,000	0		1,869,560
交 際 費	23,460	18,540	190,376	208,916	0		232,376
広 告 宣 伝 費	286,472	1,362,436	1,771,801	3,134,237	0		3,420,709
研 修 費	42,351	343,618	475,786	819,404	0		861,755
使 用 料	97,809	217,265	398,323	615,588	0		713,397
会 議 費	9,600	0	22,066	22,066	0		31,666
支 払 負 担 金	320,409	602,460	1,104,511	1,706,971	0		2,027,380
保 険 料	321,101	948,941	130,041	1,078,982	0		1,400,083
地 代 家 賃	6,200,000	960,000	3,229,180	4,189,180	0		10,389,180
支 払 手 数 料	262,330	7,058,790	1,440,831	8,499,621	0		8,761,951
諸 謝 金	311,340	0	0	0	0		311,340
雑 費	121,715	446,364	184,040	630,404	0		752,119
貸 倒 損 失	0	0	0	0	0		0
管 理 費	0	0	0	0	20,632,785		20,632,785
役 員 報 酬	0	0	0	0	602,352		602,352
評 議 員 報 酬	0	0	0	0	14,300		14,300
職 員 給 与	0	0	0	0	3,121,769		3,121,769
法 定 福 利 費	0	0	0	0	879,249		879,249
賞 与 引 当 資 産 費 用	0	0	0	0	468,000		468,000
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	264,699		264,699
再 雇 用 職 員 給 与	0	0	0	0	337,984		337,984
嘱 託 職 員 給 与	0	0	0	0	0		0
臨 時 職 員 賃 金	0	0	0	0	174,345		174,345
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	90,994		90,994
消 耗 品 費	0	0	0	0	269,211		269,211
事 務 用 品 費	0	0	0	0	105,124		105,124
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	18,528		18,528
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	596,689		596,689
租 税 公 課	0	0	0	0	475,242		475,242
施 設 維 持 管 理 費	0	0	0	0	469,167		469,167
機 械 整 備 保 守 費	0	0	0	0	220,501		220,501
減 価 償 却 費	0	0	0	0	963,335		963,335
修 繕 費	0	0	0	0	74,965		74,965
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	46,798		46,798
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	44,531		44,531
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	162,849		162,849
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	228,516		228,516
車 輛 維 持 費	0	0	0	0	122,440		122,440
賃 借 料	0	0	0	0	46,778		46,778
委 託 料	0	0	0	0	0		0
交 際 費	0	0	0	0	1,061,566		1,061,566
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	322,145		322,145

## 正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
		試験調査事業	建設副産物 リサイクル事業	小計			
研 修 費	0	0	0	0	84,706		84,706
使 用 料	0	0	0	0	72,421		72,421
会 議 費	0	0	0	0	293,685		293,685
支 払 負 担 金	0	0	0	0	7,598,872		7,598,872
保 険 料	0	0	0	0	34,407		34,407
地 代 家 賃	0	0	0	0	99,423		99,423
支 払 手 数 料	0	0	0	0	1,240,839		1,240,839
諸 謝 金	0	0	0	0	0		0
雑 費	0	0	0	0	26,355		26,355
経常費用計	70,491,265	284,769,453	447,402,927	732,172,380	20,632,785		823,296,430
評価損益調整前当期増減額	▲ 57,881,843	54,322,531	65,572,313	119,894,844	▲ 20,032,371		41,980,630
評価損益等計	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	▲ 57,881,843	54,322,531	65,572,313	119,894,844	▲ 20,032,371		41,980,630
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益	0	0	0	0	0		0
退職給付引当戻入益	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
固定資産売却損	0	0	0	0	0		0
固定資産廃棄損	0	60,343	1	60,344	0		60,344
経常外費用計	0	60,343	1	60,344	0		60,344
当期経常外増減額	0	▲ 60,343	▲ 1	▲ 60,344	0		▲ 60,344
他会計振替前一般正味財産増減額	▲ 57,881,843	54,262,188	65,572,312	119,834,500	▲ 20,032,371		41,920,286
他会計振替額	0	▲ 160,000,000	▲ 80,000,000	▲ 240,000,000	240,000,000		0
税引前一般正味財産増減額	▲ 57,881,843	▲ 105,737,812	▲ 14,427,688	▲ 120,165,500	219,967,629		41,920,286
法人税等	0	8,700,000	10,723,100	19,423,100	0		19,423,100
当期一般正味財産増減額	▲ 57,881,843	▲ 114,437,812	▲ 25,150,788	▲ 139,588,600	219,967,629		22,497,186
一般正味財産期首残高							2,168,605,881
一般正味財産期末残高							2,191,103,067
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							28,000,000
指定正味財産期末残高							28,000,000
III 正味財産期末残高							2,219,103,067

(注) 貸借対照表を実施事業等会計、その他会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみに記載している。

# 財務諸表に対する注記

## 1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（最終仕入価格に期末数量を乗じて算定）による原価法を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

#### ②無形固定資産

定額法（均等償却）を採用している。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### ②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成20年3月31日以前契約分及び300万円未満のリース契約分については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

### (5) 資産除去債務会計に関する会計基準の適用

土地賃貸借契約に基づき、土地返還時における建築物及び構築物の解体費用に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産については、当該賃貸借契約を継続させることを意図していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券であり、購入時の取得価額によっている。

3 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
令和2年度10回 北海道 公募公債	100,000,000	99,700,000	▲300,000
茨城県令和3年度第4回 公募公債	100,000,000	96,101,000	▲3,899,000
合 計	200,000,000	195,801,000	▲4,199,000

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 財 産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	245,819,580	13,241,954	0	259,061,534
減価償却引当資産	843,596,027	58,081,340	6,830,340	894,847,027
ストックヤード引当資産	91,000,000	13,770,240	13,770,240	91,000,000
土地取得引当預金	89,310,000	0	0	89,310,000
出資・出捐預金	112,000,000	0	0	112,000,000
小 計	1,381,725,607	85,093,534	20,600,580	1,446,218,561
合 計	1,381,725,607	85,093,534	20,600,580	1,446,218,561

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る充当額)
基本財産				
基 本 財 産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	259,061,534	(0)	(0)	(259,061,534)
減価償却引当資産	894,847,027	(0)	(894,847,027)	(0)
ストックヤード引当資産	91,000,000	(0)	(91,000,000)	(0)
土地取得引当預金	89,310,000	(0)	(89,310,000)	(0)
出資・出捐預金	112,000,000	(28,000,000)	(84,000,000)	(0)
小 計	1,446,218,561	(28,000,000)	(1,159,157,027)	(259,061,534)
合 計	1,446,218,561	(28,000,000)	(1,159,157,027)	(259,061,534)



6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	734,502,410	495,960,117	238,542,293
建 物 附 属 設 備	542,654,132	465,069,134	77,584,998
構 築 物	177,850,490	175,306,213	2,544,277
機 械 装 置	358,185,301	327,863,232	30,322,069
車 両 運 搬 具	18,006,639	17,455,646	550,993
什 器 備 品	98,868,376	79,378,018	19,490,358
ストックヤード	36,602,047	17,543,708	19,058,339
ソフトウェア	114,674,348	106,104,896	8,569,452
合 計	2,081,343,743	1,684,680,964	396,662,779

7 実施事業資産

(単位：円)

科 目	当期末残高
建 物	81,357,753
建 物 附 属 設 備	54,040,947
構 築 物	1,708,476
機 械 装 置	3,593,110
車 両 運 搬 具	1
什 器 備 品	1,140,043
ソフトウェア	943,145
合 計	142,783,475

## 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	245,819,580	13,241,954	20,546,968	0	238,514,566
賞与引当金	17,100,000	16,530,000	17,100,000	0	16,530,000